

# 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う 雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究(経緯)



# 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う 雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究会

厚生労働省が（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）に要請し、2021年10月から2025年2月まで計12回、労働経済学の専門家を含む研究会を開催し、業務データ等のエビデンスに基づき、特例措置の効果について検証

公表時期	研究テーマ	研究内容	研究会有識者委員
2022年10月	諸外国の雇用維持政策 ーアメリカ、イギリス、 ドイツ、フランスー (参考資料1)	コロナ禍における欧米主要国 (アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス)の雇用維持 政策に着目し、制度、機能、給付要件、給付プロセス、 政策評価等を整理・分析	◎佐々木 勝 大阪大学大学院経済学研究科教授 川上 淳之 東洋大学経済学部教授 神林 龍 武蔵大学経済学部教授 小林 徹 高崎経済大学経済学部教授 酒光 一章 富士通株式会社 シニアアドバイザー (元厚生労働省政策統括官) 東 雄大 京都産業大学経済学部准教授
2023年3月	雇用調整助成金の支給実態 ーリーマン・ショックから コロナ禍1年目にかけてー (参考資料2)	雇用調整助成金業務データを特別集計し、雇用調整 助成金等の支給の推移と傾向を記述的に分析し、 コロナ禍1年目における雇用調整助成金等の支給の特徴 を明らかにするもの	◎は座長、敬称略(2025年5月現在)
2024年3月	雇用調整助成金のコロナ特例 の活用等に関する調査 (参考資料3)	コロナ禍における雇用調整助成金の活用実態の把握を 目的とした事業所アンケート調査を実施し、結果を とりまとめ。業務データにはない情報を採ることを 意図して実施	
2025年5月	雇用調整助成金のコロナ特例 に関する効果検証	雇用調整助成金及び雇用保険の業務データ、事業所 アンケート調査結果データを接続したデータセットを 用いて効果検証を行った結果を公表(速報版)	

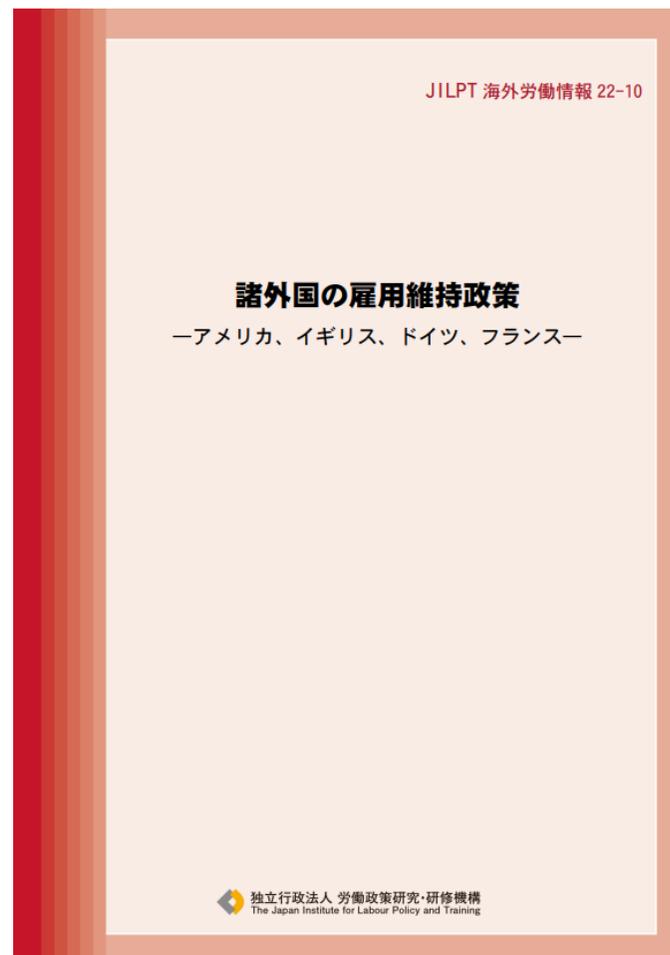
# （参考資料 1） 「諸外国の雇用維持政策 －アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス－」

## 研究の目的、方法

コロナ禍における欧米主要国（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス）の雇用維持政策に着目し、制度、機能、給付要件、給付プロセス、政策評価等を整理・分析することを目的とし、文献調査を通じてとりまとめたもの。

## 研究の概要

欧米主要国（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス）で実施された雇用維持スキームと日本で実施された雇用調整助成金の特例措置を比較し、財源について日本は他の国と比して雇用保険財源への依存度が高かったこと、特例措置期間について2021年中に終了した国（アメリカ、イギリス）があった一方、2022年においても継続していた国（ドイツ、フランス、日本）があるなど、相違があったことが分かっている。



# (参考資料1) 「諸外国の雇用維持政策 -アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス-」

図表1 雇用維持スキームの導入状況

国名	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	日本
危機前からスキームがあった国	●	●		●	●
コロナ禍でアクセスと範囲を拡大させた国	●	●		●	●
コロナ禍で助成額を増加させた国	●	●		●	●
非正規労働者にアクセスを拡大させた国	●	●			●
スキームを新たに導入した国			●		

出所: OECD2020.

※アメリカは「危機前からスキームがあった国」とされているが、これはSTC(操業短縮保障制度)であり、一部の州のみで実施。コロナ禍では融資制度PPP(給与保護プログラム)が全米レベルで大規模に導入。

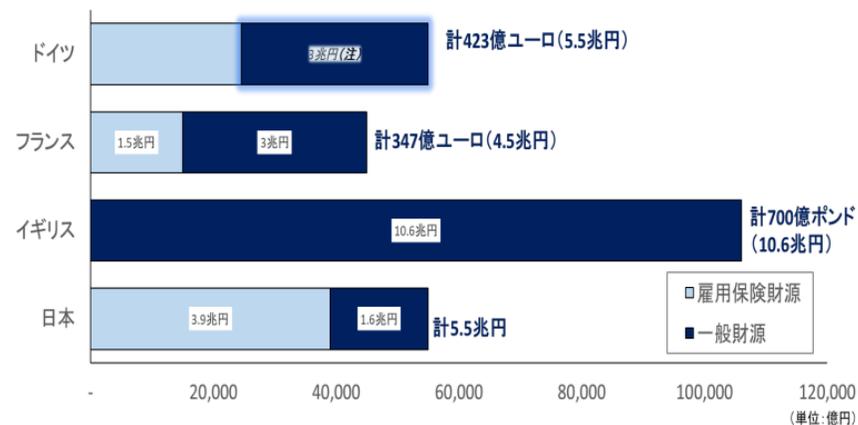
図表4 雇用維持スキームに対する各国の支出額

	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	日本
就業者数 (2020)	4186万人	2700万人	3246万人	1億4779万人	6676万人
国内総生産 (2020)(名目、 各国通貨)	3兆3700億ユーロ	2兆3000億ユーロ	2兆1100億ポンド	20兆8900億ドル	538兆円
雇用維持ス キーム	操業短縮手当	部分的失業	コロナウイルス 雇用維持スキーム	給与保護プログラム (PPP)	雇用調整 助成金
財源	雇用保険財源 (不足時、一般財源)	失業保険(社会保 険会計を含む)および 一般財源	一般財源	一般財源	雇用保険財源 (雇用保険2事業)および 一般財源
特例措置期間	2022年6月末まで延長 (※一部は9月末まで)	2022年7月末まで延 長	2021年9月末終了	2021年5月末終了	2022年9月末まで延長
支出額 ・2020年 ・2021年 ・合計	・221億ユーロ ・202億ユーロ 計 423億ユーロ (5.5兆円)	・255億ユーロ ・92億ユーロ 計 347億ユーロ (4.5兆円)	・464億ポンド ・236億ポンド 計 700億ポンド (10.6兆円)	※融資返済免除額 5036億ドル 2492億ドル 計 7528億ドル (85.8兆円)	・3.2兆円 ・2.3兆円 計 5.5兆円

出所:各国報告(第1章~第4章)をもとに作成。

注:換算レート:1ドル=114円、1ポンド=151円、1ユーロ=129円(2021年12月30日)。

図表5 雇用維持スキームの財源比較(2020年、21年の合計額)



出所:各国報告(第1章~第4章)をもとに作成。

注:ドイツは雇用維持スキームに対する赤字補填ではなく雇用保険財政全体に対する赤字補填(一般財源)。支出は日本のみ4月~翌3月の年度ベース。他国は1月~12月の年ベース。

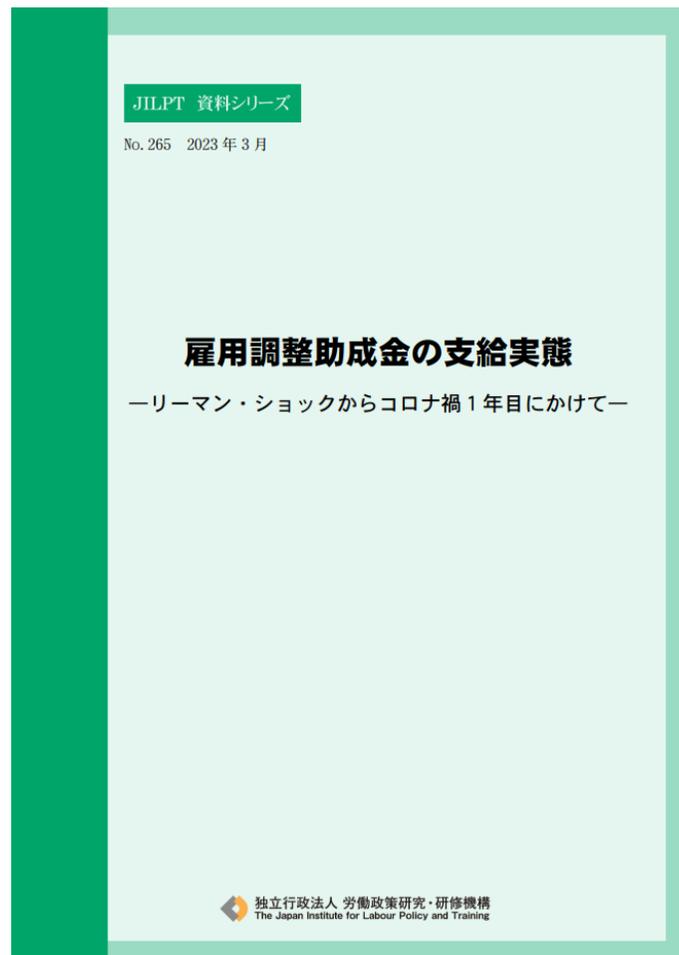
# （参考資料 2） 「雇用調整助成金の支給実態 ーリーマン・ショックからコロナ禍 1 年目にかけてー」

## 研究の目的、方法

2008年1月～2021年1月の雇用調整助成金（雇調金）、2020年3月～2021年1月の緊急雇用安定助成金（緊安金）の支給の推移と傾向を記述的に分析し、コロナ下における雇調金・緊安金の支給の特徴をつかむとともに、今後の研究のための基礎資料とすることを目的とし、雇調金及び緊安金の申請時に事業所から取得している行政記録情報の特別集計を行ったもの。

## 研究の概要

コロナ期の雇調金の支給実態は、同じく大規模な特例措置が講じられたリーマン・ショック、東日本大震災期のそれと比べて、支給がより大規模であり、対人サービス産業（宿泊業・飲食サービス業など）を始め支給の対象となった産業の幅が広がったことなど、明確に異なるものであったことなどの示唆が得られた。



# (参考資料2) 「雇用調整助成金の支給実態 ーリーマン・ショックからコロナ禍 1年目にかけてー」

I期 リーマン・ショック、東日本大震災期（2008年12月～2013年11月）

II期 平常期（2013年12月～2020年1月）

III期 コロナ期（2020年2月～2021年1月）

図表1 3期区分と雇用調整助成金の支給事業所数等

		I (60ヶ月)	II (73ヶ月)	III (12ヶ月)
		2008年12月～ 2013年11月	2013年12月～ 2020年1月	2020年2月～ 2021年1月
事業所数	合計	145548	17421	411318
	1ヶ月あたり	2426	239	34277
件数	合計	2321948	107759	1924081
	1ヶ月あたり	38699	1476	160340
金額(億円)	合計	13315	333	25630
	1ヶ月あたり	222	5	2136
1件あたりの支給金額(万円)		57	31	133

注：集計対象は雇用調整助成金が支給された全事業所。

図表2 産業大分類別、雇用保険適用事業所に占める雇用調整助成金受給事業所の割合（各期）

(単位：%)

	I	II	III
農業、林業	0.9	0.1	2.7
漁業	1.3	0.1	5.1
鉱業、採石業、砂利採取業	11.6	1.5	6.3
建設業	6.2	0.6	9.1
製造業	24.9	3.6	30.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	0.1	5.3
情報通信業	14.8	1.0	18.9
運輸業、郵便業	10.7	0.6	25.2
卸売業、小売業	3.6	0.5	17.1
金融業、保険業	0.8	0.1	7.3
不動産業、物品賃貸業	2.0	0.2	15.3
学術研究、専門・技術サービス業	4.1	0.4	13.4
宿泊業、飲食サービス業	2.2	0.3	40.3
生活関連サービス業、娯楽業	2.2	0.3	34.8
教育、学習支援業	1.0	0.2	17.1
医療、福祉	0.5	0.1	10.9
複合サービス事業	0.8	0.1	3.0
サービス業	3.7	0.3	13.7
公務	0.0	0.0	0.5
分類不能の産業	3.1	0.1	18.6
全国計	7.1	0.8	17.9

注1：集計対象は雇用保険が適用されている全事業所。

注2：各期の受給事業所割合＝各期で一度でも雇用調整助成金が支給された事業所数/雇用保険適用事業所数の年度平均×100。

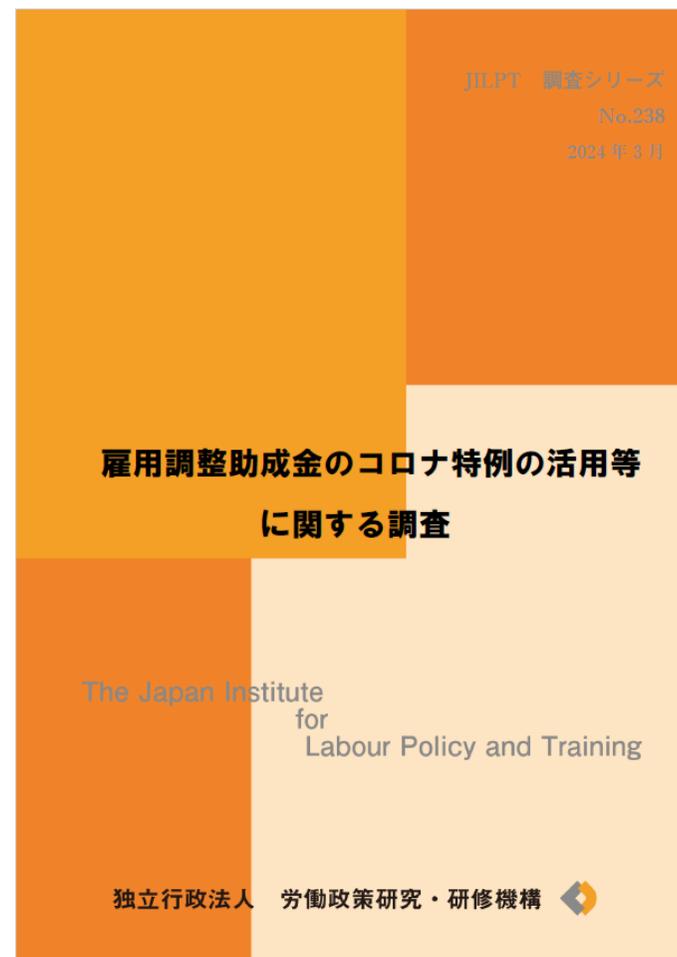
注3：「雇用保険適用事業所数の年度平均」について、I期は2009年度～2013年度、II期は2014年度～2019年度の平均、III期は2020年度を採用した。

資料出所：各期の雇用保険適用事業所数は、厚生労働省「雇用保険事業年報」より。

※本資料は、（独）労働政策研究・研修機構「雇用調整助成金の支給実態 ーリーマン・ショックからコロナ禍 1年目にかけてー」  
(<https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2023/265.html>) より抜粋して厚生労働省職業安定局で作成。

## (参考資料3) 雇用調整助成金のコロナ特例の活用等に関する調査

調査目的	雇用調整助成金のコロナ特例の活用状況等の把握
調査対象・方法	15,000事業所（雇調金受給7,500事業所、非受給7,500事業（※））に対し、アンケート票を郵送により送付・回収 ※それぞれ事業所規模別、産業別に層化無作為抽出
調査期間	令和5年3月（調査時点：令和5年2月末現在）
有効回収	有効回収数 5,253（うち受給事業所2,781、非受給事業所2,472） 有効回収率 35.0%
主な調査項目	事業所の属性、コロナ禍における事業活動、雇用調整等の状況、雇用調整助成金の活用状況及び評価 等
集計方法	雇用保険業務データ及び雇調金業務データに基づき、事業所規模×産業×雇調金受給の有無により復元集計



※本資料は、（独）労働政策研究・研修機構「雇用調整助成金のコロナ特例の活用等に関する調査」（<https://www.jil.go.jp/institute/research/2024/238.html>）に基づき厚生労働省職業安定局で作成。